

# 第7章 林業労働論

## I 林業労働論の研究動向

### 1. はじめに

我々人類にとって森林は過去から現在に至るまで一貫して様々な面で深いかわりを持ち続けてきている。自然と直接的に対峙するのが林業労働であり、林業労働は森林と直接的に対峙した労働である。よって林業労働は一般の産業の労働とは異なった特殊な労働であると言える。社会の発展の様々な段階において果たす役割によって森林と人間の間関係は大きく三つの発展段階に分けることが出来る。その最初の段階は人間にとっての森林が生活手段として、自然的富としての森林として機能する段階である。次の段階は木材を中心とした生産手段として機能する段階である。そして最後の段階は森林が社会的共通資本として多面的諸機能を果たすことを総合的に認識する段階である。森林と人間との関係はこのような森林の存在を前提として、森林からの採取林業として出発し育成林業段階に至り、現在は森林の多面的諸機能を重視した育成林業段階にあると言える。これらの三段階を通して森林と対峙する林業労働は大きく育林労働と伐出労働に二分される。伐出労働は我々人類の祖先が木材の採取を始めた時点から現在に至るまで存在し続けている。また育林労働は育林労働が始まって以来存在している。両労働とも今後も森林に対する働きかけとして存続し続けるであろう。

林業労働の特徴は森林の果たす多面的諸機能、特にその中で大きな比重を占める商品としての木材及びその生産技術の特殊性によって先ず規定されている。一般的には、労働の粗放性、就労の形態としての兼業形態、労働の質的内容としては重激であること等が林業労働の特徴と言われてきた。育林労働においては植え付け下刈り等に作業ピークが存在し、季節的に労働力需要量が異なっている。一般に林業労働は降雨や積雪、風等の気象条件に左右され、年間就労日数の確保が難しい。またこのことに規定されて古くから育林労働の特殊性として、以下の6点が上げられてきた<sup>1)</sup>。①集团的協業労働であること。②移動的労働であるこ

と。③熟練労働であること。④危険かつ過激な労働であること。⑤休日及び労働時間等について厳密に規定し難い労働であること。⑥雇用関係は断続的かつ当座的であること。

このような特質を持つ林業労働に関して、過去から現在に至るまで多くの林業労働研究者が数多くの業績を積み重ねてきている。本稿においては戦後における林業労働問題研究に関して整理することを試みたい。

尚、林業における労働過程を実際に担っているのは林業労働者であるが、林業労働者は単独で行動するのではなく通例「組」と言われる作業組織を編成し就労している。この「組」の成立要因は以下の如くに考えられよう。すなわち林業の労働過程は人間が自然に直接的に対峙し、かつ木材が大量貨物であり単独の労働者の肉体エネルギーでは取り扱い難いために、また人里離れた林地内での作業であるため危険防止の意味合いからも、共同労働の組織が存在しておりそれが「組」なのである。かかる労働組織は、我々人類による木材の採取が行われ始めた古代から現代に至るまで、謂わば歴史貫通的に存在し続けてきたと言っても過言ではない。

しかし、この林業労働者が就労の場としている作業組織「組」は、歴史的に見て見ると、その性格を変化させてきている。そのことに規定されて、林業労働に関する諸問題の発生形態もまた変化してきていると言えよう。林業労働問題を考察していく場合には、実際の林業労働の労働過程を担当している作業組織にまで下りてから考察を始める必要がある。尚、林業における作業組織としての「組」組織の規定要因としては、①その時代時代の社会経済情勢、②社会経済情勢に規定される経営の社会的タイプとそれに固有な労働力の質的水準、③労働手段の発達段階とそれに規定される技術段階、④労働対象としての森林の性格、⑤木材市場の影響や、森林の多面的諸機能を増大させる為の経営の生産方向、以上の五つの要因が上げられよう<sup>2)</sup>。

なお本稿における整理の時期区分としては、戦後復興期まで、高度経済成長期以降バブル経済期以前まで、所謂バブル経済期以降現在までの三期の時期区分を行って、「組」論から出発して林業労働問題に関して戦後の研究動向を把握することとしよう。

## 2. 戦後復興期までの林業労働研究の展開

我が国農山村は、戦前においては所謂半封建的寄生地主制の下の地主小作関係が存在し、多くの農民は小作農民として収穫物の五割から七割にも及ぶ高率小作料を負担しており、かつ耕作可能面積が限られていたために一般小作農民の生活は苦しかった<sup>3)</sup>。小作農民の次三男以降に生まれた子供たちの生活は苦しく、貧しさゆえに結婚も不可能な者も多く、相対的過剰人口として滞留し、農山村には豊富な労働者予備軍が存在していた。彼らが農山村から都市に流出しても労働市場が不完全なために賃労働者として純化しきれずに、都市においても相対的過剰人口として滞留し、多くは貧困層を形成していた。

我が国の明治末期から大正昭和戦前期にかけては、奥地天然林の伐出が盛んに行われていた。我が国産業界における大手資本として成長した幾つかの企業は、この時期に所謂資本の原始的蓄積過程を奥地原生林や天然林の伐出を行うことで成し遂げたのである。また吉野、西川、秋田、木曾等の所謂有名林業地においては、其々の地域に相応しい育林技術体系、伐出技術体系が構成されていた<sup>4)</sup>。これらの労働過程を担っていた作業組織は、元請下請け関係の下で重層的に形成されていた。それでは、当時の林業労働過程を担っていた、最末端の作業組織である「組」組織を見て見よう。

当時の作業組織「組」は所謂「組頭制」の下にあった<sup>5)</sup>。これは零細な小作農民及び彼等の次三男或いは都市の貧困層から析出された労働者を基盤としていた。当時の技術段階は未だに低位にあり、伐採は鋸、斧、鳶、鉋等の道具を使用しており、生の労働に依存する部分が大部分であった。造林は単純協業による「組」組織によって担われていた。出材は自然力を利用した山落とし、シュラ、サデ等の技術によっており、担ぎ出しや木馬等の利用や、牛、馬等の畜力の利用等、其々の地域の自然的社会的風土条件に対応した技術体系が構築されていた。また運材は河川を利用した管流、筏流が行われていた。よって人間の生の労働力に依存する割合が高く、「組」の構成人員は非常に多く、数十人の労働者集団が大量貨物である木材を単純協業によって伐採し、搬出していた。当時の「組頭

制」は資本の前期的性格、雇用の不安定性、技術の低い段階、労働者の無権利状態とも結びついた封建的な労働組織であった。この「組頭制」の下で就労していた労働者は常に組頭によって中間搾取を受ける危険性を有し労働者の基本的人権が無視される可能性と現実性を持っていた。組頭を単位とする管理に終始し、個々の労働者を対象とする労務管理の組織ができて、いなかったため、労務管理の合理化が全く不可能であった。組頭制度は労働力の再生産を不円滑にし、最終的に労働力の維持、発展を不可能化ないしは抑制した。

戦前期における労働政策を見て見ると。1911年工場法、1922年健康保険法、1931年労働者災害扶助法、1941年労働者年金保険法（1944年厚生年金保険法）などの最低限の労働力保全政策は採られていたが、林業労働者は制度の恩恵とは全く無関係で低就労条件の下で就労していた。

1945年の敗戦の後、我が国は米国を主体とした占領軍の支配下に置かれた。占領軍の指令によって、財閥解体、農地改革、労働の民主化政策が行われた。連合軍総司令部が指示し、日本政府が実行した労働政策は、労働者一般に団結権、団体交渉権を付与し、軍事的、半封建的な各種の労働慣行や労働諸制度を払拭し、少なくとも欧米先進国並みの制度的水準の達成を目指していたと言える。1945年には現在の労働者災害保険が拡充され、民間林業労働者が初めて労働政策の対象となった。しかし適用水準は立木伐出業、造林事業、製薪炭事業の延べ千人以上の雇用事業所であり、制度の恩典にはごく一握りの恵まれた労働者が浴することのできたのみであった。

1946年に労働関係調整法、1947年労働基準法、1949年労働組合法が制定され、所謂労働三法が出揃った。1947年職業安定法、失業保険法、1948年公共企業体労働関係法（1952年公労法改正で国有林野事業にも適用）、等の一般労働政策の枠組みが構築されたが、国有林を除いて一般民有林業にまでは及ばなかった<sup>6)</sup>。

この時期には戦後の労働民主化政策及び労働組合運動の盛り上がりの中で、林業労働の社会科学的な先駆的な研究も小関隆棋氏、藤本武氏らによって行われていた<sup>7)</sup>。そしてそれ以降林業労働に関する研究が、戦前の日本資本主義論争との関わり合いから幾多の論客たちによって実態調査結果を下に行われ、活況を呈していた。

### 3. 高度経済成長期以降バブル期まで

我が国で1950年代中葉には経済も復興し戦前並みの水準にまで戻り、より一層の発展を目指していた。この時期の初期はエネルギー革命が薪炭生産を崩壊させた時期であった。戦後直ぐからの戦災復興のための木材需要は旺盛であり、土木用材及び建築用材、住宅用材需要は高まっていたが、当時は未だに木材輸入は外貨資金割り当て制度の下で加工貿易の輸出用合板製造の原料としてのラワン材の輸入のみが行われているのに過ぎなかった。よって必要な木材はほぼ全て自給しなければならず、国産材市場は活況を呈しており、造林、素材生産ともに活発に行われていた。造林の担い手は農地改革で小作地が自作地になった農家林家であり、また国有林においては、地元集落の愛林団体の活用も見られたし、自前の労働者の活用も見られた。とは言え1961年の木材価格緊急安定対策に始まり、我が国で外材輸入が本格化する1960年代中葉までの間は、所謂我が国の国産材時代であり、林業特に森林所有者、素材生産業者、国産材製材業者、木材流通業者は我が世の春を謳歌していた。

しかし高度経済成長を背景として農山村が林業労働の独占市場ではなくなってきた。また第二次、第三次産業の発展を支えた技術の急速な進歩が、林業機械の導入と実用化を促した。当時の林業技術の発展の担い手は、国有林野事業が牽引力となっていた。伐出過程の機械化の推進、育林過程における林木育種、林地肥培、除草剤、育林機械の導入などが行われた。1958年からの国有林野事業における生産力増強計画、1961年の木材増産計画などの実施が梃子となったと言える。また洞谷丸台風を契機とする林業、特に伐出過程における機械化の進展はチェーンソー、刈り払い機、集材機、トラクター等の導入をもたらし<sup>8)</sup>。

当時の林業労働者の状況は如何様であったのであろうか。それを見る為には労働過程の性格の変化を見ることが必要となろう。この時期は旧来からの伐出技術体系が大きく変化する時期であったと言うことができよう。すなわち手鋸からチェーンソーへの移行、地域によっては架線集材技術体系への移行がもたらされた。このような機械化の進展は「組頭制」の基盤を切り崩す意味を持っている

た<sup>9)</sup>。「組頭制」から近代的雇用関係への移行は、労働手段の変化によって身分関係重視から作業能力を土台とした「組」制度への移行を齎した。この段階の作業組織「組」の性格を見てみよう。共同労働の組織としての歴史貫通的な性格を先ず土台としている。そして次のあげられる性格は、自生的な独立の作業集団であり、気の合った仲間同士で雇用主からはフリーであり、「組」内部の性格を見るとフラットであった。フリーとは「組」が資本に専属化するのではなく、すなわち労働者が特定の集団に雇われることが前提となって二次的に形成されるものではなく、それぞれの地域内に存在する「組」の技能を資本の側が秤量する中で必要に応じて雇い入れるという性格のものであった。また、「組」も自己で労働手段を所有する請負業者的なものから、雇用主の労働手段を使用するものまで様々なものが存在した。「組」構成員の多くは農業をも営んでおり、所謂半農的性格を持っていた<sup>10)</sup>。

しかし我が国の高度経済成長開始後の木材需要の活発化の中で木材価格が高騰し、政府は1961年には木材価格緊急安定対策を講じて外材の輸入を開始し、港湾整備、港湾貯木場、外材製材団地に至るまでを国家投資で整備した。これを端緒として外材輸入が増大し1960年代末には所謂外材支配体制と言われるに至るまで外材輸入が激増したのである。

我が国の高度経済成長に伴う太平洋ベルト地帯を中心とする都市部の旺盛な労働力需要と、一般労働政策での本格的な労働力流動化政策の採用、基本法農政及び基本法林政の実施、農林産物の輸入自由化に伴って農林業生産の縮小再生産構造への移行は、限界地農山村の位置を伐境外耕境外へと後退させ、農林業からの撤退と、都市部へ向けての人口の流出を齎した。このことに規定されて林業労働者の再生産構造の弱体化が齎された。政策の側もそれまでの政策対象を個別林家から森林組合へと移していった<sup>11)</sup>。また当時の半農的労働者より構成されていた「組」組織の多くは森林組合作業班や大手素材業者の下に形態的に包摂される道を選びつつあった。森林組合の多くは自前の労働者を雇用し作業組織「組」を編成した。とは言え当時の作業班の多くは旧来からの部落組織や愛林団、「組」組織を形態的に包摂したものが多かった。また大手の素材業者も旧来からの「組」組織を自己の作業組織に再編する傾向を強めた。

林業労働者の多くは未だに半農的性格を持った労働者であったが<sup>12)</sup>、農の部分の比重の低下と空洞化が進んできており、安定的な収入で生活を支えうる水準にある林業労働者ではなくなってきていた<sup>13)</sup>。家族員の多就業形態で生計を維持する場合が多く、所謂土地持ち労働者への道を歩んでいた<sup>14)</sup>。他方においては、林業労働力の新規補充の不可能化と高齢化が徐々に進行しており、林業労働者の不足基調が定着していた。

それではこの時期に講じられた一般の労働に関する施策を見てみよう。1961年には雇用対策法が施行された。1972年には労働安全衛生法、1974年には失業保険法の改正と雇用保険法の制定等が行われた。

この時期の林業労働に関して講じられた施策を見てみよう。先ずあげられるのが1964年に制定された林業基本法の第19条で「国は林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため、就労の促進、雇用の安定、労働条件の改善、社会保障の拡充、職業訓練の事業の充実等必要な施策を講ずるもとする。」と明確に規定されたことである。これに基づき、林業労働対策が林政の主要な一環として位置づけられた。第19条の条文の中にあるが如くに、基本法林政の林業労働政策の二本の柱は、林業労働者の福祉の向上、林業労働者の育成及び確保であった。

この二本の柱を現実のものとするべく採用された政策の主たるものとしては、①社会保険への加入促進、②労働安全技能研修、③労働力の需給調整の三つがあげられよう。

#### ①社会保険への加入促進

我が国山村に存在していた労働者としては、林業労働者、土木建築労働者、出稼ぎ労働者と言う半農的臨時就労的性格の強い兼業労働者が上げられる。この中で民有林の林業労働者は雇用主が零細な素材業者や林家であり、他の職種の就労者に比べると各種社会保険の適用においてデメリットが存在しており、適用水準は非常に低かった。この状況を改善するために社会保険への加入促進政策が採られるに至った。1965年には一人親方にも労災保険加入の道を開く制度的枠組みの整備が行われた。また健康保険、厚生年金保険、失業保険を林業労働者にも適用することを、零細な雇用主の下で不安定な就労状態にある林業労働者を森林組合

作業班として再編する形で実施し、作業班員に対してこれら社会保険への加入の道を拡大した。1965年には林業労働力対策事業、1970年には林業労働力流動化対策事業がその為に採られた。しかし森林組合を主たる受け皿とした施策であったため、森林組合作業班員以外の林業労働者は適用の対象外であった。

1974年に失業保険法が改正され雇用保険法が制定された。短期雇用の特例の任意適用事業で農林水産業が認められ、積雪により失業を余儀なくされている労働者たちの冬季の生活困難が幾分なりとも解消に向かった。林業は余りにも特殊な産業であるが為に、1969年に創設された中小企業退職金共済制度をそのまま適用することは不可能であった。そこで類似の産業である建設業、清酒製造業を含めて労働者に退職金制度を適用しやすいように特例を作った。これにより退職金の給付が個別の企業を退職する時にはなく、その業界の仕事をリタイヤーするときに行われることとなった。しかしこの制度で言う特定業種の指定を受けるためには業界の三分の一以上の事業体が加入することが必要条件となっていた。そこで1974年から1981年にかけて中小企業退職金促進事業が実施され、1981年に中小企業退職金制度の特例的林業退職金制度が実現した<sup>15)</sup>。

このようにして林業労働者に適用可能な社会保障制度の枠組みとしては、土木建設業の中小企業並みにまで制度の改善が行われた。この社会保障制度の枠組みの整備は林業労働者を専業労働者化するベクトルを持っていた。

## ②労働力の需給調整

1970年代から林業労働力流動化対策事業が実施された。この事業は林業労働力の流動化を促進することにより、彼らが年間を通じて就労できるようにして、所得水準を上げかつ適用の遅れていた社会保険への加入条件をも整備するものであった。森林組合や林業事業体の施業計画を複数の市町村を纏めた地域或いは県全域にわたる範囲で把握する。その為に都道府県レベルの労働力需給調整会議を開催するものであった。

## ③労働安全、技能研修

林業労働は他産業に比べて労働災害の危険性が大きいし、その度数率強度率も高い。またチェーンソーの使用と共に急増した振動病に対する対策も大きな課題であった。一般に労働災害は技術革新を伴う近代的な技術を資本主義的に採用す



ることによって発生する。近代的技術は労働災害を発生させる可能性を強く持っているが、その因果関係が解明される前に、技術革新は生産ラインで採用され、資本によって特別剰余価値の取得、利潤の追求の手段として利用される。もし導入の段階で十分な災害防止の手段が講じられれば、労働災害の多くは防げるものであった。労働災害の発生の直接的な原因には、労働者の疲労、不完全な労働手段、労働者の不習熟、労働者の不満、労働者の生活条件の五要因が考えられる。

労働災害率は産業によって格差が大きく、林業は鉱業、建設業と並んで度数率が高く、その中でもトップの水準にある。また災害率は企業規模にも規定され、中小企業、零細企業と小零細化していくにつれて労働条件も悪くなり高くなっている。

労働災害防止に関しては、1971年までは労働基準法第5条が適用されていたが、1972年以降は労働安全衛生法によっている。

戦後復興期から高度経済成長期にかけては、我が国における国産材自給率が高い時期であったが、チェーンソーや集材機を使用した小面積皆伐から大面積皆伐にいたる機械化と合理化の波は、国有林に端を発し、ほぼ10年のタイムラグをもって民有林にも押し寄せた。労働過程の性格の変化は労働者を専門化させる方向への性格の変化、資本の性格の変化をもたらした。また振動加速度の大きい不完全なチェーンソーの爆発的な普及と使用は林業労働者の肉体を徐々に蝕み、振動障害（白蟻病）患者を激増させた。国有林労働者にはじまり民有林労働者の多くが振動障害（白蟻病）に苦しみ、公務上の認定患者及び業務上認定患者が激増した<sup>16)</sup>。1966年には振動障害（白蟻病）が職業病として認められた。それ以降一連の振動障害（白蟻病）対策が採用されることとなった。また機械の改良も進められ、国有林で初めて振動障害（白蟻病）が発生してから20年でやっと新規患者の多発を食い止めることが可能となったのである。この振動障害（白蟻病）問題の解決に向けての取り組みに果たした山林労働組合、農村労働組合、全林野労働組合、総評の役割、及びヒューマニズムに則った全国の医師団の役割には大きなものがあつた。彼等の科学的調査結果が行政を動かし、国段階、都道府県段階における振動障害（白蟻病）対策の枠組みを構築させ、機械の改良・改善を加速させたのであつた<sup>17)</sup>。この振動障害（白蟻病）患者の多発は、林業労働へ新規参入し

ようと考えていた若者たちに、新規参入への躊躇をさせたことも事実である。外材支配体制の深化に伴う低材価による資本の弱体化と相俟って、この振動障害（白蟻病）問題も現在の林業労働力不足問題の源流となっていたのである。

#### 4. バブル期以降1990年代末まで

1980年代末における我が国の所謂バブル経済期への移行に伴って、我が国全産業において労働力不足が顕在化した。特に我が国産業の最外延部に位置する林業・木材産業においてはこの労働力不足がより厳しく発現した。我が国の1,000万ha以上に達する人工林の序々なる成熟化と手入れ不足、国産材の供給、森林の持つ他面的な機能の発揮に労働力の面から警鐘が鳴らされる事態に立ち至った<sup>18)</sup>。

一方山村における過疎化の進展と人口の社会減から自然減への移行が進み、山村・林業存立の危機が進んできていた。このような中で、旧来からの供給源からの林業労働者の再生産は不可能化してきていた。1990年代には国有林野事業の経営的危機に端を発し、緑と水の源泉である多様な森林の整備と、国産材時代を実現するための条件整備という二つの基本課題からなる林政審議会答申が出され、1991年には森林法等の改正に関する法律が成立した<sup>19)</sup>。これ以降森林の流域管理システム政策がスタートすることとなった。この流域管理システムの実施の為にクリアしなくてはならない主要課題の一つとして、林業労働対策が解決を迫られた緊急の課題として浮上した。そこで林野庁に林業労働対策室が設置された<sup>20)</sup>。

この時期に台風19号が我が国の杉先発造林地帯の九州を直撃し甚大な被害を与えた。これを契機にハーベスター・プロセッサ・タワーヤーダー・スキッド等の所謂高性能林業機械化が展開し始めた。高性能機械化には林業労働にとって大きな意味合いが存在している。すなわち林業労働は3K労働（危険、汚い、きつい）と呼ばれて来ていたが、その多くの部分を高性能機械化によって払拭することが可能となったことである。すなわち前述の如く林業における作業組織「組」は木材という大量貨物を扱うと言うことから、単純協業や協業に基づく分業体制

が必要とされてきたのであるが、伐出技術水準の高性能機械化段階への到達は旧来からの生の労働を機械による作業に置き換えることによってその必要性を減少させた。このことによって危険で汚くきついと言われてきた林業労働のイメージを一新させた。また労働過程の性格の変化はそれに関わる労働者の性格を変質させた。すなわち旧来からの熟練技能労働の多くの部分は、機械を扱うオペレーターの労働へと変わった。オペレーターはコンピューター化されたコックピット内での労働に対応できる、若くて各種の運転技能等を有する労働者が主力となり、女性のオペレーターも活躍し始めていた<sup>21)</sup>。とは言え高性能機械化段階においても、我が国の複雑なかつ急峻な林地の地形状態に規定されてフェラーバンチャー、タワーヤーダー、ハーベスター、スキッド、プロセッサ等<sup>22)</sup>の作業機の臨機応変の組み合わせの選択が必要となってきた。また我が国の零細分散的な林地所有形態に規定された集団的施業の問題も存在している。伐倒に関してはチェーンソーの使用が我が国においては一般的であり、この伐倒過程を複雑な地形の我が国の森林において機械化するための歩行型タイプ等の新たな高性能機械化に向けての努力が行われている。これが実現すれば掛かり木等に起因する重大労働災害事故の激減に繋がるであろう。

高性能機械化段階に到達しても、基本的には「組」作業は存在しているのである。高性能機械化段階における「組」を構成する労働者の性格は以前の段階の労働者の性格とは異なっていると言えよう。すなわち「組」構成員の殆どは林業労働に新規参入した若手労働者であり、彼らは旧来からの半農型労働者ではなく、また土地持ちの労働者でもない。彼らが所有しているのは彼ら自身の労働力のみであり、デファクトの賃金労働者である。また彼らは他業種から林業労働へ新規参入した訳であるから林業労働に関しては未熟練労働者であるとも言える。しかし彼らは言わば旧来の生の労働による林業労働とは異質に近い高性能機械化段階における労働に従事するオペレーターとしての労働に関しては、かえって習熟が早く第一線で活躍しているプロの労働者であるとも言える。彼等の給与の支払い形態は月給制で社会保障も完備している場合が多い。このような機械化を担当する資本として、第三セクターの林業会社、先進的な取り組みを行う森林組合や素材業者等の幾多の事例も存在している<sup>22)</sup>。

このように林業労働の近代化に向けてのベクトルを高性能機械化が確実なものとしたことは事実である。この高性能機械化の展開要因を見てみると次の五点が考えられよう。①我が国の戦後造林木が大量に成長してきており、要間伐施業林地が増大してきたこと。②我が国の林業労働力は一貫して減少傾向を辿っておりバブル経済期以降は限界地的産業である林業で就労する労働者確保問題が我が国林業の重要な課題となってきたこと。高性能機械化は林業労働者の確保において大きなメリットを持っていたこと。③円高基調の定着及び多国籍林業資本の展開による外材支配体制のより一層の進化によって、我が国の素材生産業者は低コストの伐出生産を求められていること。④欧米の林業国と言われている国々では既に高性能機械化の技術段階に到達しており、各種の情報が比較的潤沢に入ってきていること。また高性能機械のハード面に関しては我が国もその販売網に商社資本を介して組み込まれていること。これに対抗するために国内メーカーも技術開発と販売に本腰を入れて取り組んでいること。⑤全世界的な地球環境問題認識の高まりの中で、今までのように外材に頼り切るだけではなく、一定程度は国産材を生産する必要が生じたこと。以上の諸要因によってこの時期に機械化への動きが加速化したのである。この機械化の動きに関しては、我が国の自然的社会的風土条件に根ざし、それに適応した機械化を模索する中で地道な対応が必要とされて、これ以降我が国メーカーは日本の風土条件に相応しい機種開発に着手し地道な努力を続けてきている。この高性能機械化段階への到達は、林業労働の非常にきつくてかつ危険な労働部分から林業労働者が解放される可能性を十分に持つものであり、悲惨な労働災害や職業病に苦しむ林業労働者をもうこれ以上発生させないためには不可欠な機械化段階への移行と言えよう。しかし外材支配体制の下にある我が国木材市場の下では低コストの側面にベクトルを向けすぎると、せっかくの労働災害、職業病減少の大きなチャンスが遠のくばかりではなく、伐出跡地の林地の荒廃や施業放棄問題等に起因する環境問題を発生させる危険性をも内包した機械化段階への移行とも言えよう。

この時期には林業労働政策に関しても、旧来からの林野庁による施策の枠組みに加えて国土庁、自治省、労働省等の施策が次々と講じられるようになってきた。これは一方において林業の枠組みのみでの林業労働者の雇用改善の限界が認

識され、森林の持つ多面的な諸機能との関わりからの森林の担い手対策が行われ始めたことによっていた<sup>23)</sup>。また他方においては林業の枠組みのみでの林業労働者の雇用改善の限界も認識され始めた。しかし他方においては世界の林業の基本的方向が採取林業から育成林業に転換し、木材貿易が丸太から工業製品の貿易へと転換する方向への動きも着実に進みつつあった。

林野庁、国土庁、自治省が一体となって森林・山村検討会で検討を加え、1993年以降毎年森林・山村対策を講じ林業労働基金やふるさと林道等の施策を行った。

林野庁は1993年度には全国に流域林業サービスセンターを設置し、林業事業者が行う各種担い手対策に助成を始めた。造林間伐事業の補助単価を引き上げ、林業労働者の賃金はじめ就労条件向上を狙う施策を行った利、林業労働者の福利厚生施設の整備に必要な資金の無利子貸付を実施した。その後流域林業管理センターが各流域に設置されて流域管理システムの一環としての林業労働政策が実施されることとなった。

労働省においては労働基準法を林業労働者にも完全適用すべく努力を重ねてきていたが、1994年4月1日（猶予期間は1997年3月31日）をもって労働基準法の就業規則及び休日の規定の林業への適用除外が廃止され、林業にも完全適用されることとなった<sup>24)</sup>。

このようにして1964年に制定された林業基本法第19条の、「国は林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため、就業の促進、雇用の安定、労働条件の改善、社会保障の拡充、職業訓練の事情の充実等必要な施策を講じずるものとする。」との精神に則り、各種の取り組みを行ってきたわけであるが、労働条件の改善面では林業基本法制定移行30年にして、ようやく他産業並みの枠組みを構築することとなったのである。しかし枠組みが整備されても林業事業者の体力が弱く、適用し実施する際に肉離れを起こしたり、新規参入林業労働者が存在しなければ問題は解決しない。

1996年の第136通常国会において農林水産省と労働省が共管で林業事業者の経営、雇用管理の改善を促進することにより、林業労働者の確保を図ることを目的とした「林業労働力の確保の促進に関する法律」が林野三法の一つとして成立し

た<sup>25)</sup>。この法律の内容は以下の如くである。第1条の（目的）において「この法律は、林業労働力の確保を促進するため、事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化を促進するための措置並びに新たに林業に就業しようとする者の就業の円滑化のための措置を講じ、もって林業の健全な発展と林業労働者の雇用の安定に寄与することを目的とする。」と規定している。第3条、農林水産大臣は林業事業体の経営、雇用管理の改善に関する基本方針を定めなくてはならない。第4条、都道府県知事は国の基本方針に即して、事業体の育成強化、事業量の確保、機械化の促進、雇用の安定化、労働条件の改善、教育訓練の充実等に関する基本計画を定めることができる。第5条、事業主は、経営・雇用管理の改善計画を作成し、都道府県へ申請し、認定林業事業体として認定を受けることができ、都道府県は認定林業事業体に対して支援を図る。第11条、都道府県知事は林業労働力確保支援センターを一個に限り指定することができる。第12条、支援センターの業務は、①労働者の委託募集、②新規参入労働者への研修の実施、③就業支援資金の貸付、④林業機械の貸付、⑤機械利用研修の実施、⑥林業労働力確保に関する情報収集・提供等である。

このように1990年代後半以降の労確法に基づく林業労働政策は、一般の労働政策の枠組みを林業と言う特殊な産業に適用する基礎的な条件整備を、林業における資本としての林業事業体をも政策の対象に組み込む中で実施し、林業労働力を確保することを目的としているものであった。

林業労働問題で資本対賃労働の問題が前面に出たのは高度経済成長期における国有林において、及び同時期における山林労働組合、そして農村労働組合の運動であり、外材支配体制の深化と共に資本が弱体化し、また労働組合の運動も職業病認定闘争や職場復帰闘争が主体となるなど、労働組合運動は地道な各種取り組みが行われているのにとどまっていた<sup>25)</sup>。その原因は外材支配体制の定着のもと、我国最大の林業経営体である国有林が独立採算制の特別会計制度の赤字に規定されて直営部門の請負化を徹底的に推し進め労働者を切り離し、労働組合の力量が低下したことによっていた。また民有林においても外材支配体制の深化の中で林業における資本が弱体化し、資本対賃労働の枠組みが機能しにくくなったこともあげられよう。

林業基本法第19条の規定の実現のために各種の取り組みが行われてきたが、現実には高度経済成長期以降の労働者不足の定着化に伴い、一貫して専門的林業労働力確保のための施策の枠組みが構築され実施されてきたといえる。しかし外材支配体制に規定される現実の変化があまりにも早く厳しく進行しすぎたために、結果的に後追いの施策となってしまった感を否めない。ところが林業の資本の側にはこれらの施策の枠組みに対応できるだけの力量を有する事業体はほんの一握りしか存在しておらず、殆どの事業体は自己の存立基盤を維持することで精一杯であり、林業労働者の福利厚生制度の枠組みの拡充に伴う諸負担増は経営の存立基盤を脅かすことになりかねない状況にあった。そこで林業における資本に対する諸施策が林業労働諸施策の枠組みに包含されることとなった。

## 5. 21世紀に入った現在における林業労働研究の現状

2001年には1964年以来我が国林政の基本法規となり続けてきた林業基本法を森林・林業基本法へと37年ぶりの改正が行われた。我が国林政は森林の木材生産機能を発揮できる枠組みを整備することで森林の多面的諸機能をも発揮可能とすることが可能であるとする、所謂予定調和論に基づいた産業としての林業政策を実施してきた。しかしこの枠組みが、戦後造林を営々として続けてきた1千万haに及ぶ人工林が成熟し造林当初設定された伐期に到達しつつある現在、多国籍林業資本や多国籍コンサルタント資本がグローバル化した世界木材市場を制覇し、我が国林業は産業としての自立的展開が殆ど期待できない状況に陥ってしまい、所謂予定調和論が機能不全に陥ってしまった。そこで森林の多面的諸機能を前面に押し出した形での林政の枠組みが採用されたわけである。とは言え適切な森林管理を実施することは我が国森林の資源構成からして不可欠であり、かつまた森林の二酸化炭素吸収源としての機能が求められている現在、森林管理労働は早急に実施されなければならない状況にある。森林管理労働者の確保養成が緊急の課題となったが、旧来からの枠組みでは団塊の世代がリタイアした後の確保の目的が全くつかなかった。

我が国の経済は2000年代に入っても構造的な不況期を脱出できずに、一方におけ

るグローバルゼーションのより一層の展開により我が国企業の中国や東欧等への海外移転・進出が加速化した。この時期以降、政府の政策に対する基本的スタンスは、高度経済成長期末期以降の「国土の均衡ある発展」路線から「我が国経済の構造改革路線」へと転換し、公共事業は激減し始めた。しかし他方においては地球環境問題、地球温暖化問題が積極的に取り上げられ、森林の二酸化炭素吸収源問題が京都議定書問題との絡みからも真剣に議論されるに至った<sup>26)</sup>。

国内においては全部門においてリストラがドラステックに進み、相対的過剰人口が労働市場に滞留した。以前の段階における相対的過剰人口は中高年層が主体であったが、今回の特徴は中高年層のリストラされた労働者に加えて、若年のフリーターやニートが大量に滞留していることである<sup>27)</sup>。一方においては1998年度以降において厚生労働省による緊急雇用対策事業が実施され、森林整備に対してもこの事業が行われることとなった。2000年には林野庁によって、新規就業者確保総合対策、2001年度には林業就業促進総合対策が実施された。ここではインターネットを活用しての就業相談システム、ガイドスクール、就業希望者募集等を実施した。また新規就労・相談対策や、全国各地に会場を設置して就業相談会や林業労働新規参入キャンペーン等も実施された。厚生労働省は緊急雇用対策事業の一環として各都道府県に緊急雇用創出特別交付金を交付して、その使途の一つとして森林整備に関わる事業を認めた。多くの都道府県は森林整備部門に補助金の多くを投下したが、とは言えこの事業は6ヶ月と雇用期間が限られており、プロの林業労働とはかけ離れた質の失業対策事業的意味合いを持ったものであった。そこで林野庁は2002年からこの事業と連携する形で、緑の雇用担い手育成事業を実施し、地域に定着したプロの森林管理の担い手を確保すべく専門技能・技術研修制度を創設し、今日に至るまでこの枠組みによる新規就労者の確保に取り組んでおり、多くの地域では成果が現れはじめてきている。

また1990年代に所謂新しいライフスタイルに基づいて都会から新規参入した森林管理労働者が定着した地域の中には、彼らが地域内の女性と結婚し完全に地域に根付き、これを機会に地域内の新規高校卒業者が毎年森林管理労働に新規参入し就業するような枠組みができつつある事例も出始めている。新しいライフスタイルに基づいた新規参入労働者の定着を機会に森林管理労働の地域労働市場にお



ける見直しが行われ、森林管理労働者の持続的再生産が可能になりつつある地域の出現である<sup>28)</sup>。

都道府県は程度の差こそあれ何処も財政危機に陥っており、2000年代に入ってその状況はより一層深刻化してきている。そのような状況の中で国民の血税をより効率的に使うべく入札制度の導入が図られてきている<sup>29)</sup>。この方向性は森林整備部門にも及び、今まで旧態依然たる枠組みでの所謂クスターリ的な保守的な形であったこの部門も革新が求められてきており、様々な努力が行われている。この方向性は森林管理労働部門においても避けては通れないものであり、財政危機という条件の下での各自治体や各事業体の取り組みの成果が期待される。だが他方においては林業労働の特殊性を全く無視し、林業労働がプロの労働であることを忘れ去り、或いはプロの労働であることを認識すらできずに、一般の不熟練労働者の仕事として森林管理労働の技能・技術を秤量せずに、極端な規制緩和を実施し、あって無きが如き非常に低いハードルの下に入札制度によって森林管理労働者の社会保障、退職金や福利厚生制度の適用を不可能にする水準での落札で、旧来からの森林管理労働者育成政策の枠組み維持を不可能にするような動きも始めている。20世紀型の我が国の工業化段階的な展開の枠組みの中においては土木建設事業体が必然的に肥大化していたが、ポスト工業化段階或いは高度工業化段階に移行の進んでいる21世紀初頭の現在、土木建設業界のリストラがドラステイックに進行している。労働力不足の森林管理部門に相対的過剰人口化している土木建設業の下で就労していた現場労働者を活用するという方向性は一つの方向性として認めることができる。しかしその際に留意しなければならないことは、森林管理労働はプロの労働であり非常に危険な労働であることである。ある一定の技術水準に到達したのみが森林管理労働への参入が可能となるべきであろう。国段階や地方自治体段階では規制緩和が進んでおり、公共事業の一環としての森林整備の入札資格要件等に関しても、特にその事業体の技術水準等にまで大幅に規制緩和し、プロでなくても入札することができる枠組みを造って混乱を齎している自治体も存在している。このような状況が続いていけば、森林整備が労働力の破壊、森林の破壊に繋がる危険性も存在している<sup>30)</sup>。新規参入労働者に関してはプロの労働者として活躍することが可能な研修制度及び資格制度を確立するこ

とが早急になされねばならないであろう。

今後の森林管理労働の研究に関して先ずなさなければならないことは、現場において第一線で就労している森林管理労働者の置かれた状態を正確に把握し、彼等の社会経済的性格を科学的に明らかにすることである。このことができれば、彼ら森林管理労働者が自己の仕事に誇りを持って、かつ自己の将来に展望を持って就労できる枠組みを構築していくことに繋がるであろう。そうすることで森林の多面的諸機能を十二分に発揮できる森林を労働過程の段階で構築できるプロの人材を確保し得る諸条件を造り上げていくことであろう。その為には過去50年以上にわたり先人が地道に着実に積み上げてきた林業労働研究の成果という確固たる基盤を踏まえ、我が国の森林管理労働者のおかれた現在の状況を科学的に把握することが、先ず求められている。

現在我が国は少子高齢化社会に突入しており、現在1億2千万人を数える人口は今後約7千万人にまで減少すると予測されている。少子高齢化社会の進展に加えて、2000年代に入ってからのがわが国における市場原理主義に基づく構造改革路線は森林管理の担い手たる農山村居住の住民の生活基盤を失わせる方向に向かいつつあり、農山村部居住者の生存基盤を不安定なものにしてきている。このような状況の中で、現在緑の雇用等によって新規参入が増加している新しいタイプの森林管理労働者を如何様にして確保し、21世紀型森林管理を労働過程の段階で担うプロの担い手を確保養成して行くべきかに関して、理論的実証的研究を国際的視角にたって立って推進していくことが、森林管理労働研究に求められているといえよう。

#### 【注および参考文献】

- 1) 大山敷太郎「我国林業労働における封建制と親方制度－労働関係における封建制の温床親方制度に関する一試論」上、中、下の1、下の2『甲南経済学論集』第33号・第34号・第38号、1960年～1961年
- 2) 小池正雄『林業労働の研究』労働科学研究所、1988年、5頁
- 3) 古島敏夫『日本地主制史研究』岩波書店、1958年
- 4) 先進林業地帯における林業技術の展開に関しては、日本林業技術境界編『林業技術

史 第一巻 地方林業編 上』1972年3月を参照のこと。吉野，尾鷲，青梅，西川，智頭，天竜，日田林業等に関して詳細に論じられている。

- 5) 当時の林業における労働実態に関して技術的側面からは，藤林誠・辻隆道『林業労働図説』地球出版，1959年に詳しい。また社会経済学的側面からの接近としては，宇野弘蔵監修・東京大学社会科学研究所編『林業経営と林業労働』農林統計協会，1954年，藤本武他『林業労働賃金に関する研究報告書－国有林直営生産事業における－』林野庁，1950年，山岡亮一・山崎武雄編著『林業労働の研究』有斐閣，1963年等が存在している。
- 6) 野々村豊「林業労働をめぐる諸問題」筒井迪夫編著『林政学』地球社，1983年
- 7) 小関隆棋「北海道における林業労働力の需要について」『林業経済』No.12，1949年
- 8) 小林裕『林業経営と機械化の歴史』日本林業調査会，1963年
- 9) 小関隆棋「林業賃労働の性格と構造」『林業経済』No.125，1959年，神沼公三郎「官行伐事業における「伐りだし労働組織」に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』第34巻2号，1977年
- 10) この時期に次の三つの「組」に関する論文が公表された。①奥地正「伐出労働力と「組」組織－京都府山国における素材生産の構造－」『林業経済』No.202，1965年，②福島康記「素材の生産構造－北海道の実態を中心として－」『林業経済』No.212，1966年，③村尾行一「素材生産の発展と従事者問題」倉沢博編著『林業基本法の理解』1965年
- 11) 奥地正「森林組合事業の展開と民有林業の再編成」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1967年，藤川昇「民有林における造林労働者専業化政策」山村経済研究シリーズ1号『造林労働者とその組織』山村経済研究所，1983年
- 12) 半農型労働者論は先ず，山岡・山崎編著『林業労働の研究』（有斐閣，1963年）において展開されて以来，論争がなされた。半農型林業労働者に関しては，八木俊彦「我が国林業労働力の基本的性格」（『鳥取大学農学部演習林報告』第15号，1985年）で的確な整理がなされている。
- 13) このように専業化政策の枠組みを構築してきたが，しかし林業労働力の不足は一貫して継続していた。1975年の林政審議会施策部会報告「林業労働対策について」の理解では，基幹的な林業労働力については従来からの専業化路線をより一層貫徹させ，雇用関係の明確化，近代化を進めるが，それと同時に兼業労働力についても，兼業労働力はそれ自体安定的な存在であるばかりではなく，将来とも作業の季節性

を避けられない林業にとっても地域社会にとっても重要な存在であるとの認識から、彼ら兼業労働力を自家労働又は農業、他の業種との組み合わせによって就労の安定を図りながら基幹的林業労働者の補充として活用する方針を打ち出した。林業労働研究会編『林業労働問題を考える』日本林業調査会、1976年、野口俊邦「山村労働市場の構造変化と林業労働者」奥地・鷲尾編著『転換期の林業・山村問題』新評論、1983年

- 14) 林業労働者の性格規定を意識した所謂林業における作業組織「組」に関して整理した論文としては、以下の4論文を上げることができよう。①吉沢四郎「戦後林業労働力問題研究の一検討(1)」『林業経済』No.232, 1968年, ②半田良一「林業の労働力組織」『林業経営』地球出版, 1972年, ③遠藤日雄「戦後伐出労働組織研究の遺産と課題」『林業経済』No.456, 1986年, ④古川泰「戦後林業問題研究の軌跡と今後の研究課題」『林業経済研究』No.119, 1991年
- 15) 羽賀正雄「林業の退職金制度について」『山林』No.1344, 大日本山林会, 1996年, 小池正雄「林業労働者に対する退職金制度適用に関する歴史と現状」『信州大学農学部演習林報告』37号, 2001年
- 16) 有永明人「林業生産と「自然保護」の論理」『日本林学会北海道支部講演集』1973年, 野々村豊「林業労働における労働災害防止問題」筒井編著『森林文化政策の研究』東京大学出版会, 1988年, 小池正雄『林業労働の研究』労働科学研究所, 労働科学叢書第84号, 1988年
- 17) 細川汀『現代合理化と労働医学』労働経済社, 1978年, 武谷三男編著『安全性の考え方』岩波書店, 1967年。
- 18) 日本林業調査会編『労働力問題と林業・木材産業』1991年, 林業経済学会「林業労働力の再生産条件をめぐる諸問題」『林業経済研究』No.119, 1991年
- 19) 林野庁企画課監修, 林業制度研究会編『森林の流域管理システムの解説』日本林業調査会, 1990年
- 20) 林野庁林業労働対策室「林業労働力の育成確保の方向」『林野時報』39巻1号, 1992年
- 21) 小池正雄「林業の高性能機械化段階における作業組織の研究」信州大学森林科学論叢Ⅱ『森林と環境の創造』銀河書房, 1996年
- 22) 労働省職業安定局地域雇用対策課『林業事業体における雇用管理改善の取り組み事例集』1994年, 古川泰「伐出労働力の地域再生産の課題」『林業経済』No.569, 1996年, 全国林業構造改善協会『林構事業の成果と課題－林業生産担い手対策・その現

状と新たな取り組みー』1995年

- 23) 鈴木尚夫「山村における農民層の分解」『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年。この論文において氏は林業労働力の近代化の限界を林業内部の資本・賃労働関係から指摘した。現在の林業労働政策は林業の枠組みを越えたところで実施されつつある。
- 24) 小池正雄「労働基準法の林業への完全適用に関する一考察」『労働科学』71巻11号, 1995年
- 25) 林野庁林政課・企画課監修『新たな林業・木材産業政策の基本方向ー林業・木材産業の再生への処方箋から林野三法へー』地球社, 1996年
- 26) 林業における労働組合運動に関する文献としては、以下の文献があげられる。①野々村豊「林業労働組合に関する一考察」『林業経済』No. 94, 1956年, ②坂本一敏「民有林労働運動史試論」『林業経済』No. 165, 1962年, ③笠原義人「戦後民有林労働運動の展開」『林業経済』No. 313, 1974年, ④田中純一「林業労働者の現状と運動」『林業経済』No. 332, 1976年, ⑤山田良治「戦後山林労働組合の展開と機能」『林業経済』No. 345, 1977年, ⑦野口俊邦「林業労働者の組織化について」『林業経済』No. 376, 1980年
- 27) 森林が二酸化炭素吸収源として認知される森林管理を実施していくための森林管理労働者確保に関わる諸問題解決が必要である。緑の雇用もその担い手確保対策と位置づけることが出来よう。
- 28) 我が国経済の構造改革路線に明確に転換した2001年以降において、経済のグローバル化はより一層進展し、所謂格差社会化が進んできており、ニート、フリーターがその結果として大量に労働市場に滞留することになった。
- 29) 森林管理労働者に対する社会保険、退職金制度等の適用の枠組みが整備されたとはいえ、その適用に関しては未だに未適用事業体が多い中での、今回の入札制度の導入は、山で働く労働者の1960年代の無権利無社会保障の状況への先祖帰りの意味合いを持つ場合が多く出ており、問題点が多いといえる。
- 30) 小池正雄「21世紀型森林管理とその担い手に関して考える」『国民と森林』第84号, 2003年

## Ⅱ 林業労働論関連文献

1. 小関隆棋「昭和初期に於ける北海道林業労働力移動について（１）・（２）」『林業経済』1巻2号～3号, 1948年
2. 藤本武・高木督夫『林業労働賃金に関する調査』林野庁, 1951年
3. 藤本武「林業労働組織の現状と諸問題—組頭制度の分析と改革の方向—」『林業経済』No.37, 1951年, 9～17頁
4. 藤本武「林業労働賃金論（上）（中）（下）」『林業経済』No.39・40・41, 1952年
5. 林野庁『山村経済実態調査書（林業労働篇）』1～3号, 1953年
6. 橘喬「林業労働の諸問題 その4」『労働科学』29巻3号, 1953年
7. 橘喬・高木督夫『山村経済実態調査書（林業労働篇3号）』林野庁, 1954年
8. 渡辺徹「山林労働と労働組合」京大人文科学研究所林業問題研究会編『林業地帯』高陽書院, 1956年
9. 梅川勉「林業における労働過程の発展と生産関係」『経済学年報』7集, 1957年
10. 萩野敏雄「国有林労働管理の諸問題」『林業経済研究会報』No.30, 1957年
11. 田中純一「林業労働の性格に関する研究」『林業経済』No.105, 1957年
12. 坂本一敏「パルプ資本と原木調達構造」『林業経済研究会報』No.32, 1958年
13. 全林野労組『山に働く人々（正・続）』全林野労組中央本部, 1958・1959年
14. 野々村豊「伐出労働力調達機構の分析」『林業経済』No.117, 1958年
15. 梅川勉「林業における賃労働の特質と労働条件」『経済学雑誌』39巻4号, 1958年
16. 野々村豊「小関氏の「林業賃労働の性格と構造」について」『林業経済』No.128, 1959年
17. 林野庁編『国有林労働運動史 1巻』林野弘済会, 1959年
18. 神山武広編『山に働く人々 2集』全林野労働組合, 1959年
19. 坂本一敏「素材生産の構造」倉沢博編『日本林業の生産構造』日本林業調査会, 1961年
20. 野々村豊「山村賃労働力の存在形態—神奈川県足柄郡山北町三保地区の調査—」『林業経済研究会報』No.53, 1961年
21. 田中純一「我国林業労働の現状と今後の問題点」『林業経済』No.164, 1962年, 5～17頁
22. 大崎二郎「林業労働問題の所在とその解決への方向」『林業経済』No.164, 1962年, 18～26頁

23. 阿部正昭「西ドイツ林業労働に関する一試論」『林業経済』No.165, 1962年, 41～52頁
24. 田中純一「林業労働の現状と問題点」『林業経済』No.164, 1962年
25. 山崎武雄「林業生産と林業労働」山岡亮一・山崎武雄編著『林業労働の研究』有斐閣, 1963年
26. 鶴島雪嶺「民有林の労働組合」山岡亮一・山崎武雄前掲編著, 1963年
27. 坂本一敏「林業労働者の固定化をめくって」『林業経済』No.183, 1964年, 1～9頁
28. 寺田公治「民有林業労務組織化の基本的な問題点」『林業経済』No.205, 1965年, 24～28頁
29. 神山武広「続山に働く人々」『ぜんりんや』28号, 1965年
30. 生井郁郎「北海道の林業労働(1)～(4)」『北海道農林研究』29・31・33・35号, 1965～1969年
31. 西川善介「林業労働組織の体系化に関する研究」『林業経営研究所研究報告』65(8), 1966年
32. 吉沢四郎「山林労働組合の構造と機能－山村社会の展開と山林労働組合－」野村勇編著『資本主義的林業経営の成立過程』日本林業調査会, 1966年
33. 吉沢四郎「山村社会の展開と山林労働組合」『村落社会研究 3集』塙書房, 1967年
34. 田中純一「林業労働の社会経済学的研究」『林業経営研究所研究報告』65(10), 1967年
35. 山崎武雄「林業労働の近代化」『甲南経済学』7巻4・5号, 1967年
36. 和孝雄「最近の北海道における林業労働の存在形態－伐出労働を中心にして－」『林業経済』No.241, 1968年, 11～20頁
37. 生井郁郎「北海道における育林労働力の供給構造」『林業経済』No.241, 1968年, 1～10頁
38. 隅田達人『欧州と日本の林業労働』千代田出版, 1968年
39. 田中純一「国有林野事業賃金体系史」『林業経営研究所研究報告』, 1968年
40. 奥地正「林業労働組織に関する研究(1)」『林業経営研究所研究報告』, 1968年
41. 野々村豊「現下の林業労働問題について」『林業経済研究会報』No.74, 1968年
42. 吉沢四郎「林業労働力の存在形態－大井川流域の大規模林業経営を中心として－」『林業経済研究会報』No.74, 1968年
43. 笠原義人「森林組合における資本と労働」『林業経済研究会報』No.75, 1969年
44. 全林野労働組合『樹海からの告発－林業黒書－』社会新報, 1970年
45. 奥地正「悪化する林業労働」『農林統計調査』20巻12号, 1970年

46. 生井郁郎「北海道民有林の林業労働（１）・（２）」『北海道農林研究』37・39号, 1970・1972年
47. 奥地正「林業労働の現段階」『林業経済』No.273, 1971年, 10～17頁
48. 福島康記「戦後素材生産の展開と停滞の構造」黒田編『林業の展開と山村経済』御茶ノ水書房, 1972年
49. 有永明人「北海道の『山労運動』について」『林業経済』No.280, 1972年, 32～38頁
50. 奥地正「Ｑ君への手紙－森林組合, ことに労務班の現状にかかわって－」『林業経済』No.281, 1972年, 39～42頁
51. 笠原義人「森林組合労務班の動向」『林業経済』No.286, 1972年, 29～36頁
52. 隅田達人『林業労働の特性を衝く－国有林野事業の出来高制と生産性の検討－』日本林業調査会, 1972年
53. 生井育郎「北海道民有林の林業労働（１）・（２）」『北海道農林研究』37・39号, 1970・1972年
54. 奥地正「森林組合労務班の先進事例に関する調査研究」『林業経営研究所研究報告』, 1972年
55. 田中純一『日本の林業賃金』日本林業調査会, 1973年
56. 奥地正「国有林における労働組織の形成と展開（１）・（２）」『立命館経済学』23巻4号, 1974年
57. 生井郁郎「素材生産の構造と伐出労働（１）・（２）」『北海道農林研究』43号, 1974年
58. 野口俊邦「森林組合における労働・農民問題」『林業経済』No.312, 1974年
59. 梅川勉『独占資本主義と農林業』汐文社, 1974年
60. 飯田繁『造林請負事業体に関する調査研究－「部落組合」近代化の動向－』林野庁, 1974年
61. 奥地正『国有林地帯における森林組合の発展条件に関する調査研究』林野庁, 1974年
62. 奥地正「林業労働組織に関する研究（３）・（４）」『立命館経済学』23巻5・6号, 1975年
63. 小川誠「林業労働力組織化に関する研究」『林業経営研究所報告』, 1974年
64. 船越昭二編著『森林組合の展開と地域林業』日本林業調査会, 1975年
65. 笠原義人「現代日本森林組合論序説」『九州大学農学部演習林研究報告』49号, 1975年
66. 菊間満「国有林経営における造林労働組織と委託林制度」『北海道大学農学部演習林研究報告』33巻2号, 1976年
67. 生井郁郎「素材生産の構造変化と伐出労働の諸問題－北海道における民営事業体の調



査を中心にー』『林業経済』No.332, 1976年, 1～7頁

68. 筒井迪夫「林業労働力組織化の条件」『林業経済』No.332, 1976年, 1～7頁

69. 高井征毅「林業の担い手をめぐる現実と課題」『林業経済』No.332, 1976年

70. 隅田達人「賃金体系と作業組織(1)・(2)」『林政総研レポート』No.3・4, 1976年

71. 有永明人「70年代国有林経営の動向ーその直営事業を中心にー」『林業経済』No.343, 1977年

72. 秋林幸男「戦前期北海道国有林経営の展開」『林業経済』No.354, 1978年, 1～8頁

73. 鷺尾良司「国有林野事業の「合理化」政策の展開」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 1978年

74. 奥地正「林業生産の「合理化」と林業労働」林業構造研究会編前掲書, 1978年

75. 安藤嘉友「国産材生産の停滞と伐出業の再編」林業構造研究会編前掲書, 1978年

76. 野口俊邦「経済変貌と山村農民の再生産構造」林業構造研究会編前掲書, 1978年

77. 森巖夫「日本林業における労働問題」菅野俊作他編『国家独占資本主義下の日本農業』農山漁村文化協会, 1978年

78. 北尾邦伸「滋賀県における公社造林の展開過程」『京都大学農学部演習林報告』50号, 1978年, 48～51頁

79. 岡森昭則「農民林業における労働力の再生産構造」『林業経済研究』No.96, 1979年

80. 吉沢四郎「高度経済成長過程における山村社会の変貌と山林労働組合」松島良雄教授退官記念出版『林政研究』農林出版, 1979年, 111頁

81. 山田良治・半田良一「吉野林業における労働問題」半田良一編著『日本の林業問題』ミネルヴァ書房, 1979年, 132頁

82. 永尾誠之輔「素材生産の形態と伐出労働力」『甲南経済学論集』19巻4号, 1979年

83. 野口俊邦「林業労働力の就業構造について」『林業経済研究』No.96, 25～29頁

84. 石井寛「就業構造の変化と林業労働力」『林業経済研究』No.96, 1979年

85. 野口俊邦・田中純一「林業の兼業労働力の供給構造と存在形態」『林政総研レポート』No.9, 1979年, 12～28頁

86. 田代洋一・田中純一・吉沢四郎「林業兼業労働力の今後と課題」『林政総研レポート』No.9, 1979年, 29～53頁

87. 桐村剛「林業労働問題考察の視点」『林業経済研究』No.96, 1979年

88. 柳幸広登「今日の林業労働問題の一視角」『林業経済研究』No.96, 1979年

89. 野々村豊「現段階の「林業労働対策」と林業労働力の就業構造 報告1ー「林業労働対策について」」『林業経済研究』No.96, 1979年

90. 八木俊彦「林業労働研究の今日的課題」『鳥取大学農学部演習林報告』11号, 1979年
91. 野々村豊「民間林業における労働調達方式と一人親方に関する調査研究」『東京農工大学農学部演習林報告』15号, 1979年, 1～58頁
92. 野々村豊「林業労働対策について」『林業経済研究』No. 96, 1979年, 22～24頁
93. 岡森昭則「農民林業における労働力の再生産構造」『林業経済研究』No. 96, 1979年, 12～21頁
94. 田中純一・飯田繁「近年における林業労働力の動向と兼業労働力問題の背景」『林政総研レポート』No. 9, 1979年, 1～11頁
95. 笠原義人・渋谷清孝「関東北部山村集落における就業構造と林業」『林業経済研究』No. 95, 1979年, 17～28頁
96. 永有明人「国有林経営とその労働力編成を巡って」『林業経済研究』No. 97, 1980年
97. 田中茂「転換期の林業生産と林業労働力を考える」『林業経済研究』No. 97, 1980年
98. 鈴木了和「森林組合労務班の現状」『林業経済研究』No. 97, 1980年
99. 山田良治「地域経済と林業労働問題—静岡県龍山村を中心に—」『林業経済研究』No. 97, 1980年
100. 八木俊彦「農村過剰人口再編下における林業労働力の編成および組織化について」『林業経済研究』No. 98, 1980年
101. 鷺尾良司「山村労働力形態の転換期における林業労働力の再生産問題」『林業経済』No. 377, 1980年, 1～12頁
102. 菊間満「国有林野の地元利用と育林労働組織の展開構造—委託林制度の史的分析」『北海道大学農学部演習林研究報告』37巻2号, 1980年
103. 八木俊彦「林業機械化の現段階と労働力問題」『林業経済』33巻1号, 1980年
104. 山田良治「地域経済と林業労働問題」『林業経済研究』No. 97, 1980年
105. 山田良治「林業・山村賃労働の形態と動向」『和歌山大学紀州経済史文化史研究所研究紀要』1巻28号, 1981年
106. 北尾邦伸「育林<労働問題>の現局面—滋賀県造林公社の事例分析—」『林業経済研究』No. 100, 1981年
107. 桐村剛「奥秩父山村における林業の発展と林業労働者」『林業経済研究』No. 100, 1981年, 2～10頁
108. 小池正雄「民有林における機械化と伐出労働組織」『林業経済研究』No. 100, 1981年, 11～15頁
109. 田中純一「林業活力を支える地域外の労働力—埼玉県両神村の林業生産—」『林政総

研レポート』No.14, 1981年, 21～37頁

110. 小川誠他『宮崎県における林業労働組織の実態』林業経済研究所・宮崎県林務部, 1981年

111. 鈴木喬「森林組合作業班の展開と地域林業－高知県須崎営林署の場合－」地域農林業研究会編『地域林業と国有林－林業事業体展開の論理－』日本林業調査会, 1982年

112. 安藤嘉友「大規模伐出業の停滞と家族協業型伐出業の形成」『林業経済研究』No.101, 1982年

113. 藤川昇「造林請負事業体調査結果の概要」『林業経済研究』No.101, 1982年

114. 鈴木喬「造林事業体の展開と構造－国有林に係わる造林事業体を中心に－」『林業経済研究』No.101, 1982年

115. 塩沢南海治「造林請負事業体に関する分析視角」『林業経済研究』No.101, 1982年

116. 山之口誠人「林業「労働者問題」提起の意味について」『林業経済研究』No.101, 1982年, 75～78頁

117. 八木俊彦「素材生産における労働力編成の変化の一考察」『林業経済研究』No.102, 1982年

118. 柿沢宏昭「国有林をめぐる賃労働の現段階的性格」『林業経済』No.410, 1982年, 1～6頁

119. 赤羽武「林業労働者」森巖夫編著『日本林業の構造』農林統計協会, 1982年

120. 有永明人「国有林経営とその労働力編成－基幹作業員制度との関連で－」『林業経済』No.400, 1982年, 2～11頁

121. 柿沢宏昭「国有林をめぐる賃労働の現段階的性格」『林業経済』No.410, 1982年

122. 小川誠「林業労働力の地方間移動」『林政総研レポート』No.19, 1982年, 4～62頁

123. 小池正雄「林業における機械化と職業病」『労働科学』58巻2号, 1982年, 97～109頁

124. 福島康記「林業労働力の現状と問題点」『森林文化研究』4巻1号, 森林文化協会, 1983年

125. 加藤光一「農林業労働力の存在形態と就業構造－労働市場分析の一環として－」『林業経済研究』104号, 1983年

126. 林業労働研究会編『造林労働者とその組織』山村経済研究シリーズNo.1, 1983年

127. 鈴木喬「国有林と請負事業体」『林政総研レポート』No.23, 1983年

128. 藤本武『組頭制度の研究』『労働科学研究所労働科学叢書』69号, 1984年

129. 小関隆棋「林業の労働過程と林業労働問題」鈴木尚夫編著『現代林業経済論』日本林業調査会, 1984年

130. 柿沢宏昭「北海道における素材生産および造林請負資本とその労働力編成」『林業経済研究』No. 107, 1984年
131. 山之口誠人「林業労働における「出来高制」について－K 森林組合の直営直用・「出来高」制－」『林業経済研究』No. 106, 1984年, 20～21頁
132. 林業労働者生活実態調査研究会『民間林業労働者生活実態調査報告書』, 1984年
133. 小池正雄「吉野林業における労働問題（上）（中）（下）」『林業経済』No. 431・432・434, 1984年, 25～29・29～31・14～16頁
134. 八木俊彦「我国林業労働力の基本的性格」『鳥取大学農学部演習林報告』15号, 1985年
135. 林業労働研究会編「木材伐出構造の現代的諸側面」『山村経済研究シリーズ』3号, 山村経済研究所, 1985年
136. 柿沢宏昭「北海道林業の現局面と資本による労働力編成に関する研究」『北海道大学農学部演習林報告』2巻3号, 1985年
137. 柿沢宏昭「北海道における素材生産および造林請負事業体とその労働力編成」『林業経済研究』No. 107, 1985年
138. 鈴木喬「我国の素材生産と森林組合の位置づけ」『林業経済研究』No. 107, 1985年
139. 高松誠「国有林・民有林労働者の健康問題の移り変わり」『労働の科学』40巻2号, 1985年
140. 桜井ひとみ「山村における婦人労働の役割」『林業経済』No. 444, 1985年, 17～23頁
141. 山之口誠人「伐出労働者の専門化問題－半農半労型労働力との係わりにおいて－」『林業経済研究』No. 109, 1986年, 81～89頁
142. 岡森昭則「林業労働生産性向上のための労務編成のあり方に関する研究」『昭和60年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書』, 1986年
143. 牧野倫美「女子林業労働者の就業状態と析出構造に関する研究－森林組合作業班における存在形態の二類型－」『林業経済研究』No. 109, 1986年
144. 遠藤日雄「伐出技術の展開と労働組織－福岡県八女地方の電柱用材林業を中心として－」『林業経済研究』No. 109, 1986年
145. 小関隆棋「林業労働の研究をめぐって」『林業経済研究所40年の歩み』林業経済研究所, 1987年
146. 有永明人「戦後・国有林経営の展開と労働力編成」『林業経済』No. 461, 1987年, 4～7頁
147. 笠原義人「戦後国有林労働運動の展開過程」『林業経済』No. 464, 1987年, 11～20頁

148. 有永明人「戦後国有林経営の展開と労働力編成」有永・笠原編著『戦後日本林業の展開過程』筑波書房, 1988年
149. 石井寛「道有林経営の展開過程と労働力編成」有永・笠原前掲書, 1988年
150. 大橋邦夫「山梨県有林経営の展開過程と労働力編成」有永・笠原前掲書, 1988年
151. 飯田繁「中小林家の経営と労働」有永・笠原前掲書, 1988年
152. 野口俊邦「零細林家の再生産構造と林業労働力」有永・笠原前掲書, 1988年
153. 野口俊邦「山村労働市場の再編と林業労働」有永・笠原前掲書, 1988年
154. 笠原義人「戦後林業労働運動の展開過程」有永・笠原前掲書, 1988年
155. 笠原義人「林業危機の現段階と主体形成」有永・笠原前掲書, 1988年
156. 八木俊彦「半農半労型論と林業労働力」有永・笠原前掲書, 1988年
157. 野々村豊『日本林業労働論』日本林業調査会, 1988年
158. 橋本玲子「円高不況下の山村労働市場再編」『林業経済研究』No.114, 1988年
159. 菊間満「雇用・失業問題と林業労働者生産協同組合の課題」『林業経済』No.477, 1988年
160. 内山節「山村の労働過程の性格について」『林業経済』No.477, 1988年, 1～6頁
161. 藤原三夫「戦後育林生産－労働過程の事例研究－滋賀県造林公社の労働力編成と作業管理形態－」『林業経済研究』No.115, 1989年, 55～61頁
162. 奥地正「林業生産と林業労働の展開」半田良一編著『日本の林政』日本林業調査会, 1988年, 309～320頁
163. 小池正雄「戦後における林業労働の福利厚生政策の展開」半田良一前掲書, 1988年, 321～332頁
164. 小池正雄「我国林業と労働者の健康」西尾雅七監修・細川汀編著『新労働科学論』労働経済社, 1988年, 430～446頁
165. 古川泰「山村労働市場の展開と林業労働の位置」『林業経済研究』No.116, 1989年
166. 山之口誠人「中・小林家の経営と森林組合作業班について(1)」『林業経済』No.488, 1989年, 1～15頁
167. 小池正雄「円高以降における林業危機の発現形態－吉野林業を事例として－」『林業経済』No.493, 1989年, 10～21頁
168. 小池正雄「林業における経営と労働問題について－ヘリコプター集材とのかかわりで－」『林業経済』No.494, 1989年, 16～19頁
169. 笠原義人「林業労働問題の分析視点」『林業経済研究』No.118, 1990年, 72～73頁
170. 野田英志「若手林業労働力確保をめぐるあらたな動き－熊本県小国町を中心に－」

『林業経済研究』No.118, 1990年

171. 岡森昭則「林業労働力の存在形態と組織化に関する研究」『九州大学農学部演習林報告』No.62号, 1990年, 1～99頁

172. 鷺尾良司「林業労働力の現状と再生産の課題」『林業経済研究』No.119, 1991年, 4～5頁

173. 古川泰「戦後林業労働問題研究の軌跡と今後の研究課題」『林業経済研究』No.119, 1991年, 14～27頁

174. 泉英二「林業労働力の組織化について」『林業経済研究』No.119, 1991年, 9～10頁

175. 野田英志「若手林業労働力確保をめぐる新たな動き－熊本県小国町・悠木産業㈱を中心に－」『林業経済研究』No.118, 1991年, 68～75頁

176. 柿沢宏昭「転換期の林業労働問題研究」『林業経済研究』No.120, 1991年

177. 永田信・寺下太郎「林業労働力の予測についての一試論－国勢調査による林業就業者のコーホート分析－」『日本林学会誌』73(1), 1991年, 50～53頁

178. 岡森昭則「現段階における林業労働問題」『林業経済』No.510, 1991年, 1～8頁

179. 福島康記「林政および林業生産力の現段階と担い手の動向・諸問題」『林業経済研究』No.122, 1992年, 2～10頁

180. 寺下太郎「ヨーロッパの森林と林業－ドイツの林業労働力を中心に－」『林業経済研究』No.122, 1992年, 21～22頁

181. 福島康記「林業生産の現場は今－国内林業生産の最近の動向－」『農林統計調査』42巻2号, 1992年, 4～9頁

182. 藤掛一郎・赤尾健一「林業労働力の供給構造と林業労働者の意識」『京都大学演習林報告』64号, 1992年, 102～116頁

183. 菊間満「山村の資源管理の担い手と協同組合の課題－公共事業との関連から－」『林業経済』No.523号, 1992年, 22～26頁

184. 小池正雄「新しいライフスタイルにもとづく林業労働者に関する一考察」『信州大学農学部紀要』29巻2号, 1992年, 89～103頁

185. 福島康記「林政および林業生産力の現段階と担い手の動向・諸問題」『林業経済研究』No.122, 1992年, 2～10頁

186. 都築和夫：労働力対策の諸相, 林業経済, 531号, 1993

187. 小池正雄「1990年代の林業労働力問題の展望－林業における作業組織「組」論からの接近－」『林業経済』No.531, 1993年, 14～21頁

188. 寺下太郎「ドイツにおける『林業労働』の概念規定－森林法の位置づけと MTW, PST

の読解力ー』『林業経済研究』No.123, 1993年, 40～44頁

189. 加藤良成「現業職員制度による労働力確保対策ー上田市森林組合の事例よりー」『林業経済研究』No.123, 1993年, 149～152頁

190. 和智達也「林業労働力確保対策の最前線」『農』209号, 農政調査委員会, 1993年

191. 三井昭二「都市・山村問題からみる林業労働力の新しい動向と意義」『林業経済研究』No.125, 1994年, 90～95頁

192. 和智達也「非農山村地域における林業労働力組織化の実態」『林業経済研究』No.126, 1994年, 100～105頁

193. 寺下太郎「『国勢調査』に見る林業就業者の推移ーコーホート法による分析ー」『林業経済』No.546, 1994年, 14～22頁

194. 和智達也「作業班班長の機能と実像」『林業経済研究』No.127, 1995年, 71～76頁

195. 小池正雄「林業労働への新規参入の諸問題ー長野県下森林組合作業班への新規参入労働者を中心としてー」『林業経済』No.556, 1995年, 1～8頁

196. 泉英二「森林組合および第三セクターの現段階ー愛媛県の場合ー」『林業経済』No.556, 1995年, 16～23頁

197. 鶴助治「小国町に見る森林組合第三セクターの現状と課題」『林業経済』No.555, 1995年, 21～28頁

198. 山田茂樹「素材生産事業体における林業労働力の確保と育成ー高知県下に見られる動きを事例としてー」『林業経済研究』No.129, 1996年, 123～128頁

199. 田村早苗「森林組合で働く都市生活経験者の現状」『林業経済』No.571, 1996年, 23～30頁

200. 黒澤徹「東北（岩手）における林業労働力再生産の現状」『林業経済』No.578, 1996年, 12～16頁

201. 小池正雄「新規参入林業労働者の定着化に向けての諸問題」『農林業問題研究』No.123, 1996年, 65～74頁

202. 石見尚・田中茂・菊間満・比嘉宏仁「林業労働者の現状と展望」協同総合研究所編『NPOと新しい協同組合』シーアンドシー出版, 1996年

203. 川原隆哲「農山村地域と労働者協同組合の研究ー企業組合高知県農林事業団の事例ー」『林業経済研究』No.131, 1997年, 55～61頁

204. 全国森林組合連合会「21世紀に向けた林業労働の新たな展開ー林業労働力確保を巡る先進事例ー」, 1997年, 1～340頁

205. 古川泰・川田勲「再編期における素材生産業の組織化と課題ー全国的動向と高知県の

- 事例一」『林業経済研究』No.134, 1998年, 73～78頁
206. 三井昭二「戦後型林業労働力の展開・解体と新たな動向」『林業経済』No.602, 1998年, 18～22頁
207. 田村早苗・永田信・立花敏・大橋邦夫「1995年「国勢調査」データを用いた林業労働者のコーホート分析」『林業経済研究』No.133, 1998年, 129～132頁
208. 藤原三夫「若年労働者確保に関する研究における視点」『林業経済』No.602, 1998年, 23～27頁
209. 益尾大祐「若年労働者確保に関する政策－林業基本法から林業労働力確保法まで－」『林業経済』51(12), 1998年, 28～32頁
210. 日本林業調査会編『森林ボランティアの風』日本林業調査会, 1998年
211. 田村早苗・永田信・立花敏・大橋邦夫「1990年「国勢調査」データを用いた林業作業者のコーホート分析」『林業経済研究』No.136, 1999年, 129～132頁
212. 泉英二「林業労働力の組織化について」『林業経済研究』No.119, 1999年
213. 和智達也「林業労働力問題研究の課題と21世紀への展望－労務管理論的見地からの一考察－」『林業経済』No.614, 1999年, 19～30頁
214. 上久保達夫・小池正雄「現代我国の地域林業担い手に関する諸問題」『総合農学』46巻2号, 1999年, 23～28頁
215. 岡森昭則「林業労働力の安定雇用実現への道程－上球磨森林組合の取り組み－」深尾清造編『流域林業の到達点と展開方向』九州大学出版会, 1999年, 163～180頁
216. 遠藤日雄「伐出業における高性能機械化と労働組織の再編方向」深尾前掲書, 181～204頁
217. 小池正雄「新規参入労働者の住宅問題に関する一考察」深尾前掲書, 205～216頁
218. 益尾大祐「林業労働現場における若年林業労働者確保対策の到達点－兵庫県一宮町森林組合の事例から－」『森林応用研究』8号, 1999年, 7～12頁
219. 志賀和人・成田雅美編著『現代日本の森林管理問題』全国森林組合連合会, 2000年
220. 山本信次・佐藤岳晴「東北地域における森林ボランティア活動の現状と課題」『林業経済』No.618号, 2000年, 10～15頁
221. 山本信次「森林ボランティアの現状と可能性－市民セクター形成を中心に－」『林業経済研究』No.140, 2000年, 25～30頁
222. 福島康記「林業労働力の現状と問題点（平成版）」『林業経済』No.621, 2000年, 1～14頁
223. 斉藤和彦「(社) かながわ森林づくり公社における林業労働力の需給動向について」



『林業経済』 No.627, 2001年

224.堀靖人「第三セクター・トライウツドの事業展開と役割」『林業経済』 No.628, 2001年, 8～11頁

225.菊間満「縦割り林業労働力政策の矛盾と山村労働及び協同組合の展望ー環日本海豪雪地域の広域合併組合の事例からー」『商学論纂』（中央大学）42巻6号, 2001年

226.神沼公三郎・野寄直「北海道森林整備担い手事業」の特徴とその意義」『日本林学会誌』84巻3号, 2002年, 166～174頁

227.田村早苗「森林組合作業班における新規就業者の労務管理と労働生産性ー賃金形態による比較ー」『林業経済』 No.642, 2002年, 1～17頁

228.古川泰「林業における労働条件整備の展開と実体に関する研究」『高知大学農学部紀要』73号, 2002年, 1～105頁

229.中川秀一「都市ー山村システムの架け橋を担う新規就労者ー「知識」をめぐる林業の転換に関してー」『林業経済』 No.656, 2003年, 1～9頁

230.山本信次編著『森林ボランティア論』日本林業調査会, 2003年

231.田中亘「林業就業希望者の実像と就職環境に関する研究ー京都府の就業前体験「グリーンスカウト」を事例としてー」『林業経済研究』 No.152, 2004年, 29～38頁

### Ⅲ 林業労働論選著解題

#### 選著 7-1

小関隆祺「林業賃労働の性格と構造」『林業経済』No. 125, 1959年, 1～11頁

**解題：**それまで現象論的な林業労働特殊性論に経済学的な批判を加え、賃労働一般の性格と構造の上に林業賃労働の特殊性が積み上げられ具体化していると指摘した。労働市場における林業労働力の需要構造と供給構造の分析という方法論をふまえ、戦後の北海道の伐採（斫伐）労働に関する実態調査から、伐採労働の特殊性は労働手段と組み合わせられた労働力商品の道具もち労働にその本質があること、現象形態である所有する道具の価格等が林業労働者の階層性と労働過程等にも大きな影響を与えることを明らかにした。

#### 選著 7-2

福島康記「素材の生産構造—北海道の実態を中心として—」『林業経済』No. 212, 1966年, 13～21頁

**解題：**福島氏は、林業労働問題を解明するには「技術的特性によって形成される固有の労働過程をめぐる諸関係の実態解明に直接とりつくのが最も手取り早い。生産の最底辺にまで降りて論理を再構成しなければならない」として、素材生産研究の深化を図る方法として「組」を検出し、その性格を把握した。氏は①「組」論をこの段階における諸論客の議論の水準を踏まえた上で、この段階における素材生産の機械化水準との関わりから生産力論、規模論にも及んで論及し、②「組」論を前段階の「組頭制」論との関わりから展開し、その性格規定を行った。本論文によって「組」論研究は一区切りをなすこととなった。

#### 選著 7-3

吉沢四郎「戦後林業労働力問題研究の一検討（一）」『林業経済』No. 232, 1968年, 1～17頁

**解題：**我が国の戦後高度経済成長期に至るまでの林業労働問題研究に関する主要文献を網羅して、林業労働研究の軌跡を客観的・科学的に分析した。この論文は

この後に林業労働を本格的に研究しようとする若手を中心とした研究者の研究の基本的熟読文献として機能し、ここからスタートして多くの研究業績が積み上げられることとなった。1970年代以降における林業労働研究に果たした本論文の役割には大きなものがある。

#### 選著 7-4

生井郁郎「北海道における育林労働力の供給構造」『林業経済』No. 241, 1968年, 1～11頁

**解題：**戦後北海道有林を主な対象に、その育林労働力供給構造と労働力編成が、「拡大造林」に対応し、昭和30年代までの農山村過剰人口と都市停滞層及び出稼ぎ労働力に依拠した直営方式から、昭和40年代の地域労働市場の拡大による育林労働力の流失から育林請負、すなわち請負企業のウエイトが拡大したことを豊富な現場調査と事例分析から実証した。愛林組合や造材業者による育林請負は、育林労働力不足の戦中においてもみられたとする指摘は、今日的な歴史研究上も重要である。

#### 選著 7-5

奥地正「林業生産の「合理化」と林業労働」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』1978年, 269～303頁

**解題：**1960年代「高度経済成長」過程を経て1970年代のドル危機、石油ショック以降の我が国の構造的な不況期への突入の中において外材支配体制はより一層深化し、我が国林業・山村の構造は大きく変化した。それに規定されて林業生産の労働過程を第一線で担っていた林業労働者の存立諸条件、林業労働問題も大きな変貌を遂げた。本論文は国有林野事業の「合理化」と国有林労働者、及び民有林の森林組合「労務班」の発展と民有林労働者という、国・民有林二つの領域における林業生産の「合理化」の中における林業労働問題に関して実態調査に基づき理論的に解明している。

#### 選著 7-6

菊間満「国有林野の地元利用と育林労働組織の展開構造—委託林制度の史的分析—」『北海道大学農学部附属演習林研究報告』第37巻第2号, 1980年, 479~608頁

**解説：**戦前期国有林の造林労働組織が特別経営事業期の直営方式から、造林地管理労働が支配的になる中で村落請負方式に移行し、請負関係の物的担保として委託林制度が展開した。それは、国有林の地主直営経営から委託林（土地）をテコとする国有林と地元農家の債務労働関係へ歴史的逆転であり、戦中に簡易委託林制度として行政組織の性格を帯びつつ、戦後国有林野法改正の中で解体していった。この解体の上に、国有林造林労働力と地元施設の近代化、そして国有林労働運動が進んだことを明らかにした。

#### 選著 7-7

有永明人「戦後労働運動と全林野労働組合—佐野稔著「日本労働組合論」を読んで—」『林業経済』No. 489, 1989年, 29~32頁

**解説：**書評とはいえ字数6千字半に及ぶ実質的な研究ノートである。特に著書の後半を占める全林野運動に関する分析について、それが著者の主観主義に基づく労働組合主義からの分析である点で限界をもつこと、それ故全林野運動の客観的な歴史的総括になりえていないと批判する。牛馬から人間へのスローガンに結集した戦後の国有林労働者の東北闘争の意義は、国有林経営の民主化と地域民主化にあり、その立場から全林野労働組合運動の果たすべき役割と課題を明らかにすべきであると、著者を批判しつつ指摘した。

#### 選著 7-8

小池正雄「新しいライフスタイルに基づく林業労働者に関する一考察」『信州大学農学部紀要』第29巻第2号, 1992年, 89~103頁

**解説：**小池氏は1980年代末以降に、旧来からの所謂半農半労型労働者の林業労働への新規参入が激減し、林業労働力の量的減少と質的低下が叫ばれていた状況の中で、長野県下の実態調査の中で、今までの供給源とは明らかに異なった都市部

からの若手の林業労働者の存在を確認した。彼らの実態調査の中で彼らの性格を把握し、彼らは新しいライフスタイルに基づいた林業労働者であることを指摘した。この研究を嚆矢としてこれ以降1990年代から現在に至る林業労働力に関する研究は、「新しい林業労働者」に関する研究がほとんどとなった。

小池 正雄（信州大学農学部）

菊間 満（山形大学農学部）

古川 泰（高知大学農学部）